



令和8年4月1日より取り扱いが変更になります

配偶者の扶養手当が廃止されることに伴い、共済組合の被扶養者の普通認定も廃止となります。
令和8年4月1日以降、以下のどちらの要件にあてはまるかをご確認ください

ひきつづき、年間収入が130万円未満と見込まれる場合

共済組合の被扶養者認定は継続となり、今回の手続きは不要です。

令和9年7月に 特別認定の初回更新手続きが必要となります。

「普通認定」から「特別認定」に区分変更となるため、今後は毎年7月に更新手続きが必要です。

★今回特別認定となった方の初回更新手続きの時期は、令和9年7月です。更新対象者には所属を通じて事前にご案内しますので、期間内に手続きをおこなってください。

就職や雇用条件の変更等で年間収入が130万円以上と見込まれる場合

共済組合の被扶養者認定は取消しとなるため、喪失手続きが必要です。

(様式3-3)被扶養者申告書(減)および確認書類を、所属を通じて提出してください。

★3月中に資格喪失証明書発行が必要な場合は、3月6日(金)までに提出をお願いします。それ以降に提出された場合は、資格喪失証明書の発行が4月以降となります。

留意事項 扶養手当が遡って廃止された場合は、共済組合の被扶養者の普通認定も遡及して取消します。
資格喪失日以降に当組合の資格で医療機関等を受診された場合は、当組合が負担した医療費を後日、全額お返しいただきます。

参考

当共済組合では、被扶養者認定を希望して申請された方に対して 以下の認定を行っています。

現在、扶養手当が認定されている場合

現在の認定区分は「普通認定」です。

普通認定の場合は、扶養手当の認定をもって被扶養者として認定しています。

扶養手当の認定結果が出るまでは、共済組合の被扶養者認定をお待ちいただいています。

現在、扶養手当が認定されていない場合

現在の認定区分は「特別認定」です。

特別認定の場合は、認定基準を満たしているか審査のうえで被扶養者として認定します。

審査のために、収入やその他の状況確認に必要な書類をご提出いただく必要があります。

また、毎年7月に更新手続きが必要です。

手続きの詳細や提出先、収入要件等については、
令和8年2月19日付の所属長あて通知をご確認ください。

共済組合ホームページ(被扶養者の資格)はこちら



(お問い合わせ先)
神戸市職員共済組合共済サポートデスク
内線 [954]-2581~2584
直通 078-322-5775